

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	17,501人 17,837人 -1.9%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	17,414人 17,209人 17,254人 -0.3%	産 業 構 造	都道府県名 41 佐賀県	団体名 3411 基山町	市町村類型 地方交付税種地	IV-2 2-4		
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 引 支 出 状 況			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		第1次	27年国調	22年国調	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
地方譲与税	2,362,217	28.3	2,362,217	63.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)		第1次	274	273	8,340,255		8,106,805		
地方譲与税	55,445	0.7	55,445	1.5	区 分		第2次	3.4	3.4	7,959,945		7,942,806		
地子割交付金	4,031	0.0	4,031	0.1	区 分		第3次	1,896	1,896	380,310		163,999		
配当割交付金	4,859	0.1	4,859	0.1	区 分		第3次	23.5	23.4	228,672		23,454		
株式等譲渡所得割交付金	4,515	0.1	4,515	0.1	区 分		第3次	5,905	5,941	151,638		140,545		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	区 分		第3次	73.1	73.3	11,093		-91,664		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	区 分		第3次	-	-	70,853		118,040		
地方消費税交付金	320,529	3.8	320,529	8.5	区 分		第3次	-	-	-		-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区 分		第3次	-	-	-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分		第3次	-	-	-		-		
自動車取得税交付金	13,114	0.2	13,114	0.3	区 分		第3次	-	-	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分		第3次	-	-	-		-		
地方特例交付金	12,140	0.1	12,140	0.3	区 分		第3次	-	-	-		-		
地方交付税	1,118,025	13.4	957,250	25.5	区 分		第3次	-	-	-		-		
内普通交付税	957,250	11.5	957,250	25.5	区 分		第3次	-	-	-		-		
内特別交付税	160,775	1.9	-	-	区 分		第3次	-	-	-		-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	区 分		第3次	-	-	-		-		
(一般財源計)	3,894,875	46.7	3,734,100	99.5	区 分		第3次	-	-	-		-		
交通安全対策特別交付金	2,754	0.0	2,754	0.1	区 分		第3次	-	-	-		-		
分担金・負担金	49,577	0.6	-	-	区 分		第3次	-	-	-		-		
使用料	107,707	1.3	7,464	0.2	区 分		第3次	-	-	-		-		
手数料	48,024	0.6	-	-	区 分		第3次	-	-	-		-		
手庫支出金	1,081,071	13.0	-	-	区 分		第3次	-	-	-		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分		第3次	-	-	-		-		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	区 分		第3次	-	-	-		-		
都道府県支出金	407,656	4.9	-	-	区 分		第3次	-	-	-		-		
財産収入	147,239	1.8	2,075	0.1	区 分		第3次	-	-	-		-		
寄附金	1,042,461	12.5	-	-	区 分		第3次	-	-	-		-		
繰入金	748,631	9.0	-	-	区 分		第3次	-	-	-		-		
繰越金	163,999	2.0	-	-	区 分		第3次	-	-	-		-		
繰入金	224,721	2.7	4,640	0.1	区 分		第3次	-	-	-		-		
地方債	421,540	5.1	-	-	区 分		第3次	-	-	-		-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分		第3次	-	-	-		-		
うち臨時財政対策債	283,740	3.4	-	-	区 分		第3次	-	-	-		-		
歳入合計	8,340,255	100.0	3,751,033	100.0	区 分		第3次	-	-	-		-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	2,145,438	2,147,820
人 件 費	1,240,340	15.6	1,130,729	1,080,947	26.8	区 分	97,603	1.2	-	-	3,102,688	3,102,688	2,733,044	2,743,518
うち職員給	792,268	10.0	694,704	-	-	区 分	2,083,032	26.2	37,005	97,603	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
扶助費	1,025,031	12.9	293,127	293,127	7.3	区 分	2,628,791	33.0	328,079	1,053,870	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
公 債	553,804	7.0	548,941	548,941	13.6	区 分	656,679	8.2	9,689	582,778	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
内元利償還金	505,384	6.3	500,603	500,603	12.4	区 分	11,169	0.1	-	4,505	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
利子	48,420	0.6	48,338	48,338	1.2	区 分	88,084	1.1	9,328	61,757	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
内一時借入金	-	-	-	-	-	区 分	80,468	1.0	-	1,890	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
利子	-	-	-	-	-	区 分	614,115	7.7	271,314	296,529	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
(義務的経費計)	2,819,175	35.4	1,972,797	1,923,015	47.7	区 分	263,620	3.3	8,847	255,655	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
義務的経費計	2,819,175	35.4	1,972,797	1,923,015	47.7	区 分	652,982	8.2	100,264	536,295	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
物件	1,616,812	20.3	758,441	680,076	16.9	区 分	229,598	2.9	-	63,451	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
維持補修費	88,128	1.1	79,344	79,344	2.0	区 分	553,804	7.0	-	548,941	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
補助費等	902,657	11.3	863,592	863,592	19.1	区 分	-	-	-	-	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
うち一部事務組合負担金	509,632	6.4	509,632	495,207	12.3	区 分	-	-	-	-	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
繰出金	645,224	8.1	468,068	411,439	10.2	区 分	-	-	-	-	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
繰立金	863,771	10.9	70,300	-	-	区 分	-	-	-	-	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
投資・出資金・貸付金	28,164	0.4	-	-	-	区 分	-	-	-	-	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	-	-	-	-	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
投資的経費	996,014	12.5	159,690	-	-	区 分	-	-	-	-	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
うち人件費	25,259	0.3	25,259	-	-	区 分	-	-	-	-	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
普通建設事業費	766,416	9.6	96,239	-	-	区 分	-	-	-	-	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
うち補助	457,119	5.7	20,738	-	-	区 分	-	-	-	-	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
うち単独	309,297	3.9	75,501	-	-	区 分	-	-	-	-	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
内災害復旧事業費	229,598	2.9	63,451	-	-	区 分	-	-	-	-	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
災害対策事業費	-	-	-	-	-	区 分	-	-	-	-	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	区 分	-	-	-	-	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
歳入合計	7,959,945	100.0	4,372,232	4,752,542	100.0	区 分	7,959,945	100.0	766,416	4,372,232	2,733,044	2,733,044	3,974,034	3,973,514
注		1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。		2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。		3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。		4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。		5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。		6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)		